

(案)

令和7年2月 日

福岡市長 高島 宗一郎 様

福岡市こども・子育て審議会
委員長 松 浦 賢 長

第6次福岡市子ども総合計画の策定について（答申）

令和6年2月8日付こ政第70号で諮問のありました標記の件について、これまでに15回にわたる専門委員会及び総会において慎重に審議を重ねた結果、「第6次福岡市子ども総合計画(案)」については、基本的に適切と考えますので、その旨答申いたします。

なお、計画の推進にあたっては、下記の意見を踏まえながら実施されるよう要望いたします。

記

（子どもの権利の尊重と意見表明支援）

児童の権利に関する条約及びこども基本法を踏まえ、日常のあらゆる場面において、すべての子どもが権利の主体として尊重されるよう理解促進や普及啓発の取組みを進めることに加えて、子どもが権利を侵害された場合に、相談や救済ができる仕組みを検討されたい。

また、計画策定時のみならず、子どもや若者の意見を継続的に聴き、市の施策に反映されたい。

（社会全体で子育てを応援する環境づくり）

少子化が進行する中、子どもの頃から赤ちゃんとふれあう機会をつくるなど、子育てについて知る機会を確保するとともに、子育ての楽しさをクローズアップするなど、子育てに明るい展望を持てるような広報に取り組まれない。

また、社会全体で子育てを応援するため、市民一人ひとりへの分かりやすい啓発や、子育てを終えた世代が子育てのサポーターとして活躍できる仕組みづくりなどを検討されたい。

(妊娠前からの支援と親子の心と体の健康づくり)

プレコンセプションケアについて、早期から妊娠や出産、子育てについて考えるきっかけとして、学校における取組みを充実されたい。

また、不妊については男性側に要因がある場合もあることの周知や、プレパパや父親が参加しやすい子育て教室の充実など、男性の視点に立った取組みも進められたい。

さらに、多胎児を育てる家庭への支援の充実について検討されたい。

(幼児教育・保育の充実と多様なニーズへの対応)

保育人材の確保は重要な課題であることから、職業体験の機会や学生向けに保育園等のオープンデーをつくるなど、柔軟な発想で、人材育成・確保に取り組まれたい。

(相談支援体制と情報提供の充実)

子育て家庭が孤立することのないよう、民生委員との協力体制の強化や地域の身近な相談窓口の設置、交流の場づくりを推進されたい。

また、支援を確実に届けられるよう、AI など先進技術も活用しながら情報発信の充実に取り組まれたい。

(子どもの様々な学び・体験機会の提供)

子どもの職業体験を受け入れたいと考えている企業等と学校のマッチングを強化するための仕組みについて、企業等の意見も取り入れながら検討されたい。

(子ども・若者が安心して過ごせる場づくり)

地域の子ども同士の触れ合いが減少する中、子どもの見守り体制や安全管理上の問題を十分考慮したうえで、屋内外における子どもの遊び・活動の場や居場所の充実を図られたい。

また、スマートフォンの利用開始が低年齢化している現状を踏まえ、インターネットや SNS の適切な利用に向けた教育の充実を検討されたい。

(悩みや問題を抱える子ども・若者の支援)

子どもや若者が抱える悩みや問題は多様化・複雑化しており、より一人ひとりに寄りそった支援に取り組まれたい。

いじめについては、その予防が重要であるため、時機をとらえていじめに関する授業を行うなど、取組みを充実されたい。

不登校については、不安が高まりやすい時期の相談を引き受ける窓口の増設や周知、教室で過ごしづらくなっている児童が学ぶ場の整備など、相談支援体制の充実を図りたい。

子どもの自死予防のため、カウンセリングの充実や医療機関との一層の連携について取り組まれない。

家庭以外の居場所を求めて夜の公園などに集まる子ども・若者に対するアウトリーチ型の支援や居場所などについても検討されたい。

（障がいのある子どもや発達が気になる子どもの支援）

障がいの早期発見・療育は重要である一方、社会から分離されることのないよう、子ども自身や保護者が自らの意思で支援を選択できる環境を整えるとともに、障がいに対する正しい認識や理解を促進するなど、インクルーシブな社会の実現に取り組まれない。

また、在宅ケアなどを必要とする子どもの保護者が休息をとることができるよう、ニーズを踏まえたレスパイト支援に取り組まれない。

（児童虐待防止対策と社会的養護体制の充実）

未就学児や小学校低学年など、声を上げにくい子どもの SOS をキャッチし、虐待防止につなげる取組みを検討されたい。

また、自らの行為が虐待にあたることを認識していない保護者に対し、虐待への理解を促す取組みを進めるとともに、虐待の連鎖を断ち切るために、子どもたちが虐待について学習する機会を提供されたい。

さらに、アウトリーチ型の支援にあたっては、一定の専門性が必要であることから、専門職の養成や啓発活動にも取り組まれない。

（ひとり親家庭など様々な環境で育つ子どもの支援、子どもの貧困対策の推進）

ひとり親家庭や貧困の状況にある家庭では、子どもの学習が遅れがちであったり体験機会が少ないなどの傾向もあることから、親子で過ごす時間の充実といった視点からの支援についても検討されたい。

また、貧困の状況にある家庭では、夏休みになると給食がなく、子どもが低栄養状態になるケースもあることから、長期休暇中の食事の提供など、より積極的な支援を検討されたい。

さらに、市内に住む外国人が増加傾向にあることを踏まえ、外国人を含むすべての家庭が子育てしやすい環境づくりに取り組まれない。